

平成 18 年 3 月期

中間決算短信（非連結）

平成 17 年 11 月 18 日

会社名 株式会社シダー  
コード番号 2435

上場取引所 JASDAQ  
本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.cedar-web.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
氏名 山崎 嘉忠

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長  
氏名 松尾 剛

TEL (093) 513-7855

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 18 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 一 年 一 月 一 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

親会社等の名称 株式会社ビジネストラスト (コード番号: 4289) 親会社等における当社の議決権所有比率 16.8%

1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載の金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	2,104	(18.1)	190	(△2.5)	184	(1.7)
16 年 9 月中間期	1,782	(—)	195	(—)	181	(—)
17 年 3 月期	3,649		352		288	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	99	(3.7)	17	29	—	—
16 年 9 月中間期	95	(—)	18	27	—	—
17 年 3 月期	164		31	34	—	—

(注) ① 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 一百万円 16 年 9 月中間期 一百万円 17 年 3 月期 一百万円

② 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 5,738,000 株 16 年 9 月中間期 5,238,000 株 17 年 3 月期 5,259,917 株

③ 会計処理の方法の変更 無

④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を示しています。

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	—	—	—	—
16 年 9 月中間期	—	—	—	—
17 年 3 月期	—	—	5	00

(3) 財政状態

(注) 記載の金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	3,791	1,058	27.9	184 49
16 年 9 月中間期	3,269	523	16.0	99 97
17 年 3 月期	3,712	988	26.6	172 20

(注) ① 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 5,738,000 株 16 年 9 月中間期 5,238,000 株 17 年 3 月期 5,738,000 株

② 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 一 株 16 年 9 月中間期 一 株 17 年 3 月期 一 株

(4) キャッシュ・フローの状況

(注) 記載の金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	73	△426	△19	513
16 年 9 月中間期	180	△322	169	364
17 年 3 月期	350	△285	484	886

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	4,300	400	217	5 00	5 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 37 円 82 銭

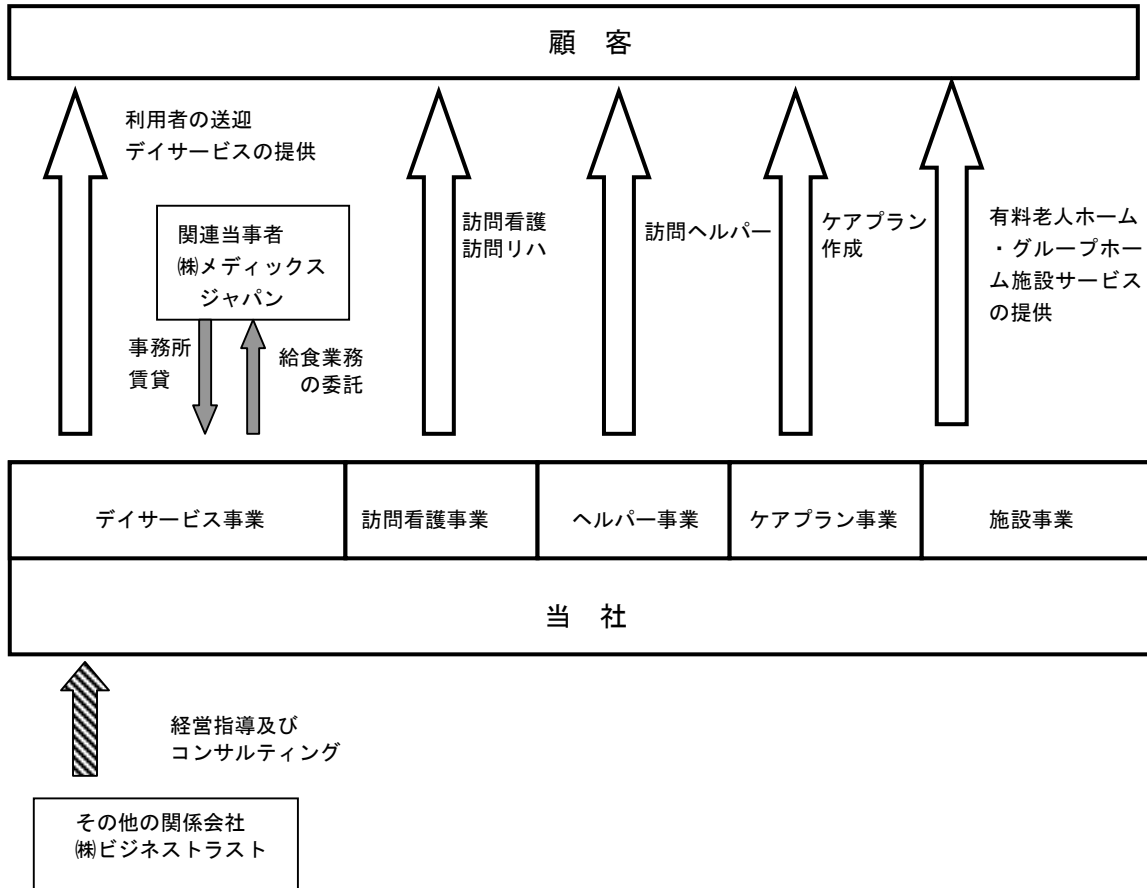
(注) 1 株当たり予想当期純利益は、平成 17 年 3 月末の株式数 5,738,000 で計算しております。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関するページは、9 ページをご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当社は、デイサービスを中心とした介護サービス事業を九州・山口地区及び関東地区を中心に展開しており、介護保険法の適用を受けるサービスを提供しております。また当社は、企業グループを構成する親会社、子会社及び関連会社を有していませんが、株式会社ビジネストラストの持分法適用の関連会社にあたり、当社のその他の関係会社となります。同社との関係については「2. 経営方針 (8)親会社等に関する事項」をご参照ください。

事業の系統図は、以下のとおりです。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、介護保険制度の目的に沿って、社会的ニーズのあった介護サービスを中心として、特に心身に多少なり障害のある要支援者から要介護認定者に対して、リハビリテーションを中心としたサービスを積極的に行い、また在宅要介護者については、適切な訪問看護、訪問介護、訪問リハビリテーションを行い、より人間らしく生きるために積極的な生活支援を行うことにより、社会に貢献することです。

また、経営方針につきましては、

1. 利用者およびその家族の尊厳とニーズを尊重し、質の高いサービスを提供する。
2. 地域一番を目指し信頼され必要とされるサービスを提供する。
3. 積極的なリハビリテーションを中心としたサービスを提供し自立できる生活支援を行う。

こととしております。

こうした経営理念、経営方針のもと、当社は「いつも春の陽だまりでありたい」をコンセプトに、介護サービス事業を展開してまいりました。今や、高齢社会を迎え、地域に根差したノーマライゼーションのまちづくりが改めて見つめ直されるなか、当社では介護サービスを通してより良い健康文化を提供しております。今後においても、常に利用者やその家族の立場に立ち、ニーズを幅広く収集しながら、きめ細かなサポートを提供し地域に信頼される企業を目指して積極的に取り組んでまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、事業拡大及び経営基盤強化のため、内部留保の充実を念頭に、事業拡大による投資、及び内部留保とのバランスを考慮し、株主への安定継続した配当に加え業績の伸長に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上及び株主数の増加を図ることは、株主の売買の利便を確保するため、重要な課題であると認識しております。平成16年12月には1単元の株式数を100株とし、一単位当たりの売買金額を下げ、多くの投資家が参加し易い環境を整えました。今後におきましても、当社の業績や株価、市況等を総合的に勘案しつつ、株式の分割等を含め株式の流動性向上を検討していきたいと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、継続的な売上成長と売上高経常利益率及び株主資本当期純利益率（ROE）の向上を重要な経営指標としており、収益性、投資効率等の観点から事業戦略の骨子を組み立てるとともに諸施策を実施しております。

### (5) 中長期的な経営戦略

国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、我が国の65歳以上の高齢者人口は、平成32年まで急速に増加し、総人口が平成18年にピークを迎えた後、減少に転ずることから、高齢化率は上昇を続け、平成27年には高齢化率が26.0%、平成62年には35.7%に達し、国民の約3人に1人が65歳以上の高齢者という本格的な高齢社会の到来が見込まれております。

また、平成16年1月に厚生労働省より発表された「高齢者リハビリテーションのあるべき方向」にて介護サービスの今後のあり方を提言しています。今年度行われている介護保険制度の改定においても、「明るく活力ある超高齢化社会」の実現を目指して「予防重視型システム」への転換が求められています。

従来、当社では「リハビリテーション」の立場から「予防重視のサービス」をデイサービス事業の中で積極的に事業展開してまいりました。

今後は、主力事業であるデイサービス事業に加え、自宅で安心してリハビリテーションを受けられる訪問リハビリテーション事業の推進を図りまた、施設サービスにおいては、当期より新規に有料老人ホームを立ち上げ、デイサービス事業で培ったノウハウを生かしながら「元気で生きいきとした生活」を提案していきたいと考えています。中長期的には通所・訪問・入所施設の三本柱の事業をバランスよく展開し、リハビリテーションの点で他社とさらに差別化し、事業規模の拡大を図る考えであります。

#### (6) 会社の対処すべき課題

介護サービス業界におきましては、高齢者人口の増加と介護サービスの認知度向上に伴い、介護サービスへの需要は益々増大するものとされ、企業の介護サービス事業への参入は積極化し、競争は激化するものと予想されます。また、厚生労働省より平成16年12月に発表された「介護保険制度改革の全体像～持続可能な介護保険制度の構築～」では、「介護（給付）」だけでなく「予防（給付）」も重要視されようとしています。

このような状況を踏まえて、当社は、これまで以上に効率的な新規施設開設や既存施設の増強、効率的な経営を積極的に推進し、介護保険制度の目的に沿って社会的ニーズにあったリハビリテーションサービス、介護サービスを中心に、要介護者や要支援者の自立支援を行ってまいります。また、リハビリテーションのノウハウをさらに高め、「予防（給付）」の対象者へもサービス提供を行う体制を整備することで、他社との差別化を図ってまいります。そのためにも、事業推進に欠かせない人員の確保・育成を積極的に図ってまいりたいと考えております。

#### (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスについて、当社の利害関係者と良好な関係を構築するに当たっての重要事項と考えております。当社の意思決定や行動が法令や市場のルールに反していないかという適法性を重視するだけでなく、社会に貢献しているか、社会の要請に反していないかという企業の社会性も重視しています。そして、コーポレート・ガバナンスが適確に機能するためには、徹底した透明性が必要であると考えております。法令等で義務付けられた範囲に限定することなく、株主や投資家をはじめ、従業員、地域社会や顧客に対して積極的に情報開示を行っていく考えです。

##### ① 会社の機関の内容

当社はコーポレート・ガバナンスを徹底するため、社外取締役を2名選任しており、当社の取締役会における意思決定について、法令及び社会性等の見地から管理・監督を受けております。また、社外監査役を2名選任し、監査役制度を採用することで企業活動が法令等を遵守しているかどうかについて監督を受けております。会計監査は中央青山監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正化に努めております。税理士や弁護士とも顧問契約を締結しており必要に応じて適宜アドバイスを受けております。

## ② 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、社長直属の内部監査室による内部監査制度を実施しております。内部監査室には、社内業務に通じた専任の人員を2名配し、計画的な内部監査活動を実施することで、法令遵守や業務上の過誤による不測の事態の発生を予防するとともに、業務改善と経営効率の向上を目指しております。

## ③ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

当社は、社外取締役として吉木伸彦氏、川野好彦氏の2名を招聘しております。吉木伸彦氏につきましては、当社のその他の関係会社にあたる株式会社ビジネス・トラストの代表取締役であります。なお、川野好彦氏につきましては当社との利害関係はありません。

社外監査役として、板島博子氏、江口博明氏の2名を招聘しておりますが、当社との利害関係はありません。

## ④ リスク管理体制の整備の状況

介護事業をとりまく環境及び法的規制の変更等、経営上のリスクも多様化・複雑化しています。当社では、リスクを的確に把握し管理していくことを重要な経営課題のひとつであると考え、各種のリスクについては、各センター長及び部門長対して教育を徹底し、また会社全体的なリスクに関しては管理本部長が統括的に管理し、リスク管理体制の強化に取り組んでいます。

## (8) 親会社等に関する事項

### ① 親会社等の商号等

(平成17年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社ビジネス・トラスト	その他の関係会社	16.8	株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場

### ② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係

当社のその他の関係会社である株式会社ビジネス・トラストは当社の議決権の16.8%を所有しております。当社の経営について適切な意見並びに助言を得るため、同社の取締役1名が兼任関係にあります。

### ③ 親会社等との取引に関する事項

当社は会計等のコンサルティングを株式会社ビジネス・トラストに委託し、当中間期において株式会社ビジネス・トラストへのコンサルティング費用は5,534千円となっております。なお、取引条件については当社と関連を有しない第三者との取引条件と同様のものとなっております。

## (9) 内部管理体制の整備、運用状況

### ① 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社では、内部牽制組織として社長直轄の内部監査室を設置しており、業務全般における手続きやマニュアル、法令の遵守状況等について内部管理及び統制を実施しております。また、社内規程の整備につきましては関係法令の改正や内部統制フローの変更に伴い適宜規程の整備を実施しております。

② 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近一年間における実施状況

内部監査室が監査計画に基づき、監査を実施しております。また、内部情報の管理や適時開示については情報開示役員による勉強会やジャスダック証券取引所作成の「インサイダー取引」のビデオ放映を実施し、部門長を通じて全社員に徹底いたしました。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、経営効率化や輸出等による企業業績の回復を背景に景気は穏やかな回復基調にあるとみられますが、原油高に伴う物価上昇懸念や自然災害の多発等、依然として先行きは不透明な状況であります。

介護サービス業界におきましては、介護保険法が施行されて5年が経過する中で、介護サービスが広く一般に認知されるようになり、利用者は大幅に増加してまいりました。しかしながら、介護サービス市場の急激な拡大に併せ、参入も相次ぎ、サービス提供事業者間の競争は激しくなっております。

このような状況のもと当社におきましては、経営体質の強化改善に努めるとともに、下関地区で幡生、福岡地区で和白の2デイサービスセンターの新設と千葉地区あすみが丘において有料老人ホームを開設しており積極的な施設展開を図ってまいりました。

その結果、当中間期における売上高は、2,104,394千円（前年同期比18.1%増）となりました。利益面につきましては、経常利益184,381千円（前年同期比1.7%増）、当期純利益99,228千円（前年同期比3.7%増）となりました。事業別の状況は次のとおりであります。

##### ① デイサービス事業

当事業部門におきましては、下関地区で幡生、福岡地区で和白の2デイサービスセンター施設を新規展開しており既存デイサービス施設においても積極的に利用者増を図って参りました。その結果、売上高は1,667,881千円（前年同期比22.2%増）となりました。

##### ② 訪問看護事業

当事業部門におきましては、訪問リハビリの利用者増加に伴い、リハビリスタッフを増員するなどし、売上高は堅調に推移いたしました。その結果、売上高は196,018千円（前年同期比2.3%増）となりました。

##### ③ ヘルパー事業

当社のコア事業であるデイサービス事業への経営資源の集中を図るため、当事業部門におきましては、現状施設及びサービスの維持に努めました。その結果、売上高は97,668千円（前期比8.7%減）となりました。

##### ④ ケアプラン事業

当事業部門におきましては、デイサービス事業の利用者数の増加に伴い、ケアマネジャー数を増員し、作成プラン数を増加いたしました。その結果、売上高は122,984千円（前期比3.2%増）となりました。

##### ⑤ 施設事業

当事業部門におきましては、平成16年11月より新たな事業としてグループホーム施設を開設し、平成17年9月には、千葉市に有料老人ホーム「ラ・ナシカ あすみが丘」（入居定員45室）を開設いたしました。その結果、売上高は19,841千円となりました。

## (2) 財政状態

### ① キャッシュ・フローの分析

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上高が堅調に推移した結果、税引前中間純利益は188,407千円（前年同期比7,205千円増）となりましたが、売上債権や法人税等の支払の増加、および固定資産の取得による支払等により、期首に比べ372,459千円減少した結果、当中間期末には513,762千円となりました。また、当中間期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において営業活動の結果獲得した資金は、73,316千円（前年同期比△107,480千円）となりました。その主な内訳は、収入要因として税引前中間純利益188,407千円、減価償却費81,685千円、支出要因として、売上債権の増加額80,888千円、法人税等の支払額の増加116,489千円であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において投資活動の結果使用した資金は、426,588千円（前年同期比104,401千円増）となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出235,673千円と敷金の支払による支出112,858千円及び長期前払費用の支払による支出80,000千円であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において財務活動の結果使用した資金は、19,187千円（前年同期比188,329千円減）となりました。その主な支出要因は、配当金の支払による支出28,557千円であります。

### ② キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率	14.4%	14.5%	16.0%	26.6%	27.9%
時価ベースの自己資本比率	—%	—%	—%	129.1%	115.6%
債務償還年数	—年	47.4年	6.4年	6.3年	15.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	1.2	8.5	8.7	6.6

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 2 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息及び財務手数料の支払額を使用しております。
- 4 平成15年9月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスの為、算定しておりません。
- 5 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。



### (3) 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、平成18年度の介護保険制度の改正や、介護サービス提供事業者間のさらなる競争激化が予想されますが、高齢者人口は今後も増加基調であることに加え、介護サービスがより利用者に身近になっていくことで、市場自体も着実に拡大を続けていくものと考えられます。

当社といたしましては、介護保険法の趣旨に沿ってリハビリテーションに特化したサービスの提供に取組み、さらに事業規模の拡大を図る考えであります。主力事業であるデイサービス事業に加え、施設サービスにおいては、有料老人ホームを積極的に開設し、将来の事業基盤を構築していきたいと考えております。

このような状況を踏まえて、通期の業績につきましては、売上高4,300百万円（前期比17.8%増）、経常利益400百万円（前期比38.8%増）、当期純利益217百万円（前期比31.6%増）を見込んでおります。

### (4) 事業等のリスク

当社の事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間期末において当社が判断したものでありますが、ここに掲げられている項目に限定されるものではありません。

#### ① 競合について

平成12年4月の介護保険法の施行より、介護サービス業者の新規設立、大手企業や異業種の新規参入、地方自治体、医療法人等の様々な事業主体が介護市場に参入しました。高齢化社会の進展により要介護認定者の増加基調が予想されることから、今後も既事業者の事業拡大及び新規参入業者の増加が予想されます。したがって、今後の新規参入や競争の激化に伴い、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### ② 従業員の確保について

当社が事業規模を維持・拡大していくためには、それに見合った人員の確保が必要となります。介護保険事業の拡大に伴い、全般的に有資格者に対する需要が増大している中、有資格人材の獲得は容易ではなく、また、人材の育成も施設の増設を中心とした事業規模の拡大に追いつかない恐れがあります。このことは、新たな施設の増設ができない等、当社の事業拡大に当たり影響を与える可能性があります。

#### ③ 介護保険法による影響について

当社の事業は、介護保険法の適用を受けるサービスの提供を内容とし、各種介護サービス費用の9割（ケアプランは10割）は、介護保険により給付されるため、当社の事業には介護保険制度の影響を受ける部分が多くあります。

介護保険法は施行されて日が浅く、法令解釈や自治体等の実務的な取扱いが必ずしも一定していない側面があるほか、施行後5年を目処として法律全般に検討が加えられ、その結果に基づいて見直しを加えられることが同法施行当初より予定されており（同法附則第2条）、現在、同法の改正をはじめとする抜本的な制度改革が議論されておりますが、関係法令の改正や法解釈、実務的な取扱いの変更により、現状の当社事業の円滑な運営が阻害され、または事業内容の変更を余儀なくされる可能性があります。

また、介護報酬の基準単位もしくは一単位あたりの単価又は支給限度額は、当社の事業の状況に関わりなく介護保険法及びそれに基づく政省令により定められているため、その改訂により事業の採算性に問題が生じる可能性もあります。さらに、不況による保険料徴収の減少や少子高齢化による負担者層の減少が予想されるなど、介護保険の財政基盤は磐石ではなく、介護保険の自己負担分が引上げられた場合などには、介護保険制度の利用が抑制される可能性があり、この場合、当社の業績も影響を受ける恐れがあります。

また、介護保険法及びそれに基づく政省令等においては、利用者の保護という観点から、事業者の利用者に対する行為について詳細に規定されており、当社も介護サービス事業者としてこれらの規定に従って事業を行うことが法令上求められております。当社は従業員の教育や業務マニュアルの整備等により法令遵守のために必要な体制を構築してまいりましたが、万が一、法令違反等により監督官庁から何等かの処分を受けることとなった場合には、施設の運営に影響を受ける可能性があります。

④ 情報管理について

当社が提供しているサービスは業務上、極めて重要な個人情報を取り扱います。在宅介護サービスでは利用者の家庭に上がってサービスを実施しているため、当社スタッフは利用者本人のみならず、その家族等を含めた様々な個人情報に接することとなります。

当社は、顧客情報については十分な管理を行っておりますが、万一、顧客の情報が外部に流出した場合には、当社の信用力が低下し、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります、また利用者の増加に伴って管理すべき情報の電子化や高度なセキュリティシステムが必要になるなど情報管理に関するコストが増加する可能性があります。

⑤ 高齢者等に対する事業であることについて

当社の事業は、要介護認定を受けた高齢者等に対するものであることから、サービス提供中の転倒事故や感染症の集団発生等、施設内並びに在宅介護サービス提供中の安全衛生管理には細心の注意を払い、従業員の教育指導はもとより運営ノウハウが蓄積された業務マニュアルの遵守を徹底する等、万全を期しております。しかしながら、万一事故等が発生した場合には、当社の信用は低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害や感染症の流行について

地震、台風、大雨、大雪等の自然災害が発生し、やむなく業務を停止せざるを得なくなる場合には当社の業績に影響する可能性があります。また、インフルエンザ等の感染症が流行した場合には、利用者が当社施設の利用を控えることが想定されるため、当社の業績に影響する可能性があります。

⑦ 風評等の影響について

介護サービス事業は、利用者及びその介護に関わる方々の信頼関係や評判が当社の事業運営に大きな影響を与えると認識しております。社員には、当社の経営理念を浸透させ、利用者の信頼を得られる質の高いサービスを提供するよう日頃から指導・教育をしておりますが、何らかの理由により当社に対するネガティブな情報や風評が流れた場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

4. 中間財務諸表等

(1) 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		364,922		513,762		886,221	
2 売掛金		597,274		712,695		631,807	
3 前払費用		10,175		12,146		3,317	
4 繰延税金資産		52,925		60,356		57,929	
5 その他		4,660		69,357		1,193	
貸倒引当金		△848		△1,057		△929	
流動資産合計		1,029,110	31.5	1,367,259	36.1	1,579,538	42.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	1,039,036		1,153,664		1,057,269	
(2) 構築物		39,552		40,103		37,964	
(3) 車両運搬具		64,686		9,328		64,722	
(4) 工具器具及び備品		79,765		84,052		77,048	
(5) 土地	※2	813,331		760,331		714,831	
(6) 建設仮勘定		41,625		3,379		433	
有形固定資産合計		2,077,998	63.5	2,050,859	54.1	1,952,271	52.6
2 無形固定資産		16,658	0.5	16,960	0.4	17,962	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 長期前払費用		14,694		91,340		12,944	
(2) 繰延税金資産		28,192		36,004		32,855	
(3) 敷金・保証金		103,311		228,833		116,574	
投資その他の資産 合計		146,198	4.5	356,178	9.4	162,374	4.4
固定資産合計		2,240,855	68.5	2,423,998	63.9	2,132,608	57.5
資産合計		3,269,966	100.0	3,791,257	100.0	3,712,147	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		37,857		53,673		42,063	
2 短期借入金	※2	523,000		356,000		339,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※2	267,182		311,766		303,900	
4 未払金		39,135		40,794		51,852	
5 未払費用		72,236		79,806		71,550	
6 未払法人税等		98,612		101,175		135,158	
7 預り金		16,423		6,568		5,337	
8 賞与引当金		100,000		115,796		103,000	
9 その他の流動負債		—		132		—	
流動負債合計		1,154,448	35.3	1,065,712	28.1	1,051,863	28.3
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,498,720		1,558,864		1,570,080	
2 退職給付引当金		71,710		89,795		82,626	
3 長期未払金		18,546		9,986		14,266	
4 預り保証金		2,850		8,300		5,250	
固定負債合計		1,591,826	48.7	1,666,945	44.0	1,672,223	45.1
負債合計		2,746,274	84.0	2,732,658	72.1	2,724,086	73.4
(資本の部)							
I 資本金		272,780	8.3	432,280	11.4	432,280	11.6
II 資本剰余金							
資本準備金		72,280		308,030		308,030	
資本剰余金合計		72,280	2.2	308,030	8.1	308,030	8.3
III 利益剰余金							
1 利益準備金		1,000		1,000		1,000	
2 中間(当期)未処分 利益		177,631		317,289		246,750	
利益剰余金合計		178,631	5.5	318,289	8.4	247,750	6.7
資本合計		523,691	16.0	1,058,599	27.9	988,060	26.6
負債及び資本合計		3,269,966	100.0	3,791,257	100.0	3,712,147	100.0

## (2) 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,782,428	100.0	2,104,394	100.0	3,649,015	100.0		
II 売上原価			1,473,276	82.7	1,755,656	83.4	3,059,299	83.8		
売上総利益			309,152	17.3	348,737	16.6	589,716	16.2		
III 販売費及び一般管理費			113,417	6.3	157,844	7.5	237,087	6.5		
営業利益			195,735	11.0	190,893	9.1	352,629	9.7		
IV 営業外収益										
1 受取利息		3			5		6			
2 受取賃貸料		3,654			1,500		5,638			
3 雇用助成金		1,725			321		2,609			
4 雑収入		1,429	6,811	0.4	5,182	7,010	0.3	5,129	13,384	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息		21,011			11,045		41,846			
2 上場関連費用		—			—		31,281			
3 雑損失		283	21,295	1.2	2,475	13,521	0.6	4,683	77,812	2.1
經常利益			181,251	10.2		184,381	8.8		288,201	7.9
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	—	—		4,128	4,128	0.2	16,000	16,000	0.4
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	49	49	0.0	102	102	0.0	1,078	1,078	0.0
税引前中間(当期) 純利益			181,202	10.2		188,407	9.0		303,122	8.3
法人税、住民税 及び事業税		93,336			94,755		155,803			
法人税等調整額		△7,857	85,478	4.8	△5,576	89,179	4.2	△17,523	138,279	3.8
中間(当期)純利益			95,723	5.4		99,228	4.7		164,842	4.5
前期繰越利益			81,908			218,060			81,908	
中間(当期)未処分 利益			177,631			317,289			246,750	

## (3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動による キャッシュ・フロー</b>			
税引前中間(当期)純利益	181,202	188,407	303,122
減価償却費	70,753	81,685	161,305
貸倒引当金の増加額	7	127	88
賞与引当金の増減額	△4,000	12,796	△1,000
退職給付引当金の増加額	11,675	7,168	22,591
受取利息及び受取配当金	△3	△5	△6
支払利息	21,011	11,045	41,846
固定資産売却益	—	△4,128	△16,000
固定資産除却損	49	102	1,078
売上債権の増減額	△27,217	△80,888	△61,749
仕入債務の増減額	1,850	11,609	6,056
その他	△22,328	△27,085	△2,006
小計	232,999	200,834	455,328
利息及び配当金の受取額	3	5	6
利息の支払額	△21,113	△11,034	△40,082
法人税等の支払額	△31,092	△116,489	△64,430
営業活動による キャッシュ・フロー	180,796	73,316	350,821
<b>II 投資活動による キャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の売却による収入	—	—	114,500
有形固定資産の取得による支出	△308,458	△235,673	△365,749
無形固定資産の取得による支出	△5,871	△1,106	△15,990
敷金の支払による支出	△8,531	△112,858	△21,794
敷金の回収による収入	2,767	—	2,767
預り保証金の預かりによる収入	3,000	6,200	5,700
預り保証金の返還による支出	△4,150	△3,150	△4,450
長期前払費用の支払による支出	—	△80,000	—
その他	△943	—	△943
投資活動による キャッシュ・フロー	△322,187	△426,588	△285,960
<b>III 財務活動による キャッシュ・フロー</b>			
短期借入れによる収入	755,000	680,000	1,455,000
短期借入金の返済による支出	△659,000	△663,000	△1,543,000
長期借入れによる収入	200,000	160,000	1,181,785
長期借入金の返済による支出	△122,577	△163,350	△996,284
株式の発行による収入	—	—	395,250
配当金の支払による支出	—	△28,557	—
その他財務活動による支出	△4,279	△4,279	△8,559
財務活動による キャッシュ・フロー	169,143	△19,187	484,191
<b>IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額</b>	—	—	—
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	27,752	△372,459	549,052
<b>VI 現金及び現金同等物の 期首残高</b>	337,169	886,221	337,169
<b>VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高</b>	364,922	513,762	886,221

重要な会計方針

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
<p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。主な耐用年数は下記の通りであります。 建物・・・・・・・・24～38年 工具器具備品・・2～20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>2 繰延資産の処理方法</p> <p>—————</p>	<p>2 繰延資産の処理方法</p> <p>—————</p>	<p>2 繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については発生時の翌期に全額費用処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については発生時の翌期に全額費用処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によってお ります。	4 リース取引の処理方法 同左	4 リース取引の処理方法 同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金及び随時引き出 し可能な預金からなっております。	5 中間キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左	5 キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物) は、手許現金及び随時引き出し 可能な預金からなっております。
6 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税込み方式によってお ります。	6 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 同左	6 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 同左



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成16年9月30日)	当中間会計期末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 387,002千円 ※2 (担保資産) (1) このうち設備資金・運転資金 2,098,401千円(長期借入金 1,488,435千円、一年以内返済予定の長期借入金203,162千円、短期借入金406,804千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。 建物 969,704千円(帳簿価額) 土地 813,331千円(帳簿価額) 計 1,783,036千円(帳簿価額)	※1 有形固定資産の減価償却累計額 348,796千円 ※2 (担保資産) (1) このうち設備資金・運転資金 2,167,631千円(長期借入金 1,558,864千円、一年以内返済予定の長期借入金303,891千円、短期借入金304,876千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。 建物 1,074,487千円(帳簿価額) 土地 760,331千円(帳簿価額) 計 1,834,819千円(帳簿価額)	※1 有形固定資産の減価償却累計額 470,544千円 ※2 (担保資産) (1) このうち設備資金・運転資金 2,081,785千円(長期借入金 1,570,080千円、一年以内返済予定の長期借入金261,605千円、短期借入金250,100千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。 建物 936,168千円(帳簿価額) 土地 714,831千円(帳簿価額) 計 1,651,000千円(帳簿価額)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 _____	※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車輛運搬具 4,128千円	※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地 16,000千円
2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 車輛運搬具 49千円	2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 車輛運搬具 102千円	2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 296千円 車輛運搬具 49千円 工具器具及び備品 733千円 計 1,078千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 69,128千円 無形固定資産 1,625千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 78,102千円 無形固定資産 2,109千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 155,954千円 無形固定資産 3,590千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目との関係 現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目との関係 同左	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係 同左

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>104,656</td> <td>20,073</td> <td>124,729</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>36,409</td> <td>12,070</td> <td>48,480</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>68,246</td> <td>8,003</td> <td>76,249</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>22,801千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53,447千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,249千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,289千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,289千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p>—————</p>		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	104,656	20,073	124,729	減価償却累計額相当額	36,409	12,070	48,480	中間期末残高相当額	68,246	8,003	76,249	1年以内	22,801千円	1年超	53,447千円	合計	76,249千円	支払リース料	11,289千円	減価償却費相当額	11,289千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>143,915</td> <td>15,075</td> <td>158,991</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>47,703</td> <td>4,972</td> <td>52,675</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>96,211</td> <td>10,103</td> <td>106,315</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>31,485千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>74,830千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,315千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,078千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,078千円</td> </tr> </table> <p>(4) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>21,389千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,464千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,853千円</td> </tr> </table>		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	143,915	15,075	158,991	減価償却累計額相当額	47,703	4,972	52,675	中間期末残高相当額	96,211	10,103	106,315	1年以内	31,485千円	1年超	74,830千円	合計	106,315千円	支払リース料	12,078千円	減価償却費相当額	12,078千円	1年以内	21,389千円	1年超	29,464千円	合計	50,853千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>113,490</td> <td>20,073</td> <td>133,564</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>47,308</td> <td>14,078</td> <td>61,386</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>66,182</td> <td>5,995</td> <td>72,178</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>22,530千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49,647千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,178千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,194千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,194千円</td> </tr> </table> <p>(4) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p>—————</p>		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	113,490	20,073	133,564	減価償却累計額相当額	47,308	14,078	61,386	期末残高相当額	66,182	5,995	72,178	1年以内	22,530千円	1年超	49,647千円	合計	72,178千円	支払リース料	24,194千円	減価償却費相当額	24,194千円
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	104,656	20,073	124,729																																																																																			
減価償却累計額相当額	36,409	12,070	48,480																																																																																			
中間期末残高相当額	68,246	8,003	76,249																																																																																			
1年以内	22,801千円																																																																																					
1年超	53,447千円																																																																																					
合計	76,249千円																																																																																					
支払リース料	11,289千円																																																																																					
減価償却費相当額	11,289千円																																																																																					
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	143,915	15,075	158,991																																																																																			
減価償却累計額相当額	47,703	4,972	52,675																																																																																			
中間期末残高相当額	96,211	10,103	106,315																																																																																			
1年以内	31,485千円																																																																																					
1年超	74,830千円																																																																																					
合計	106,315千円																																																																																					
支払リース料	12,078千円																																																																																					
減価償却費相当額	12,078千円																																																																																					
1年以内	21,389千円																																																																																					
1年超	29,464千円																																																																																					
合計	50,853千円																																																																																					
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	113,490	20,073	133,564																																																																																			
減価償却累計額相当額	47,308	14,078	61,386																																																																																			
期末残高相当額	66,182	5,995	72,178																																																																																			
1年以内	22,530千円																																																																																					
1年超	49,647千円																																																																																					
合計	72,178千円																																																																																					
支払リース料	24,194千円																																																																																					
減価償却費相当額	24,194千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

当社は、有価証券を全く所有しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

当社は、有価証券を全く所有しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

当社は、有価証券を全く所有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
1株当たり純資産額	99円97銭	184円49銭	172円20銭						
1株当たり 中間(当期)純利益	18円27銭	17円29銭	31円34銭						
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。 当社は、平成16年6月18日付で株式1株につき、10株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産 72円32銭</td> <td>1株当たり純資産 81円70銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 3円42銭</td> <td>1株当たり当期純利益 8円05銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産 72円32銭	1株当たり純資産 81円70銭	1株当たり中間純利益 3円42銭	1株当たり当期純利益 8円05銭		
前中間会計期間	前事業年度								
1株当たり純資産 72円32銭	1株当たり純資産 81円70銭								
1株当たり中間純利益 3円42銭	1株当たり当期純利益 8円05銭								

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(中間)損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	95,723	99,228	164,842
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	95,723	99,228	164,842
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,238	5,738	5,259

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 事業部門別販売実績表

(単位：千円)

事業部門	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		増加額	増加率	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比			売上高	構成比
デイサービス事業	1,364,806	76.5%	1,667,881	79.3%	303,074	22.2%	2,811,121	77.0%
訪問看護事業	191,535	10.8%	196,018	9.3%	4,482	2.3%	379,369	10.4%
ヘルパー事業	106,948	6.0%	97,668	4.6%	△9,279	△8.7%	209,274	5.8%
ケアプラン事業	119,137	6.7%	122,984	5.8%	3,846	3.2%	240,417	6.6%
施設事業	—	—	19,841	1.0%	19,841	—%	8,831	0.2%
合計	1,782,428	100.0%	2,104,394	100.0%	321,965	18.1%	3,649,015	100.0%

注) 上記の金額には一部消費税が含まれております。